2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月９日

上 場 会 社 名	ジオリーブグループ株式会社	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	3157	URL	https://www.geolive.co.jp
代　　表　　者	（役職名） 代表取締役社長	（氏名）	植木　啓之
問合せ先責任者	（役職名） 取締役財務経理部長	（氏名）	今川　毅 (TEL) 03-4582-3380
半期報告書提出予定日	2026年11月13日	配当支払開始予定日	2026年11月30日

決算補足説明資料作成の有無　　：無
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	115,143	27.8	734	△19.1	1,373	1.7	1,546	42.3
2026年３月期中間期	90,099	11.6	907	151.0	1,350	75.7	1,087	322.2

（注）包括利益　2027年３月期中間期　1,308百万円（　7.7%）　2026年３月期中間期　1,215百万円（ 364.7%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	116.49	―
2026年３月期中間期	81.91	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	94,483	25,878	27.3
2026年３月期	96,152	24,998	25.9

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　25,789百万円　　2026年３月期　24,922百万円

（注）2027年３月期中間期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2026年３月期に係る各数値について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	24.00	―	26.00	50.00
2027年３月期	―	30.00			
2027年３月期(予想)			―	25.00	55.00

(注)1　直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：無
　　2　2027年３月期の第２四半期末配当の内訳 普通配当25円00銭 特別配当5円00銭

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	225,000	21.1	2,100	△0.7	3,000	△0.9	2,350	10.0	177.07

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　：　無

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	13,767,052株	2026年３月期	13,767,052株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	476,588株	2026年３月期	495,354株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	13,278,777株	2026年３月期中間期	13,271,865株

（注）期末自己株式数には、従業員向け株式交付信託が所有する当社株式を含めております。また、期中平均株式数の計算においては、従業員向け株式交付信託が所有する当社株式を控除する自己株式に含めております。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。詳細については、（添付資料）２ページ１．当中間決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧下さい。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 2
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 3
（１）中間連結貸借対照表 …… 3
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 5
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 7
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更） …… 8
（追加情報） …… 8
（収益認識関係） …… 9
（セグメント情報等の注記） …… 9
（企業結合等関係） …… 10

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善を背景に、企業の設備投資等に持ち直しの動きが見られ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、主要国における金融政策や通商政策の動向に加え、継続する物価上昇による個人消費への影響など不安定要素は多く、依然として先行きの見通せない状況が続いております。

当住宅関連業界におきましては、建設費用が高止まりする中、中東情勢の混迷に起因していた一部資材の欠品や納期遅延の影響はひと段落したものの、金利上昇に伴う需要の停滞等により、業界全体として力強さを欠く厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中で当社グループは、本年度よりスタートした新たな中期経営計画の初年度として、本計画のテーマである「Dynamic Capability 2.0 企業変革力を強化し、次代を切り拓く企業グループの基盤をつくる。」の達成に向け、成長領域と定義したエネルギー関連商材等への取組みや、重点領域と定義したマンション買取再販事業者への販売、サッシ事業の強化等を推進してまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における業績は、売上高が115,143百万円（前年同期比27.8%増）、営業利益が734百万円（前年同期比19.1%減）、経常利益が1,373百万円（前年同期比1.7%増）となりました。なお、親会社株主に帰属する中間純利益については、固定資産売却益622百万円及び投資有価証券売却益732百万円を特別利益として計上したこと等から1,546百万円（前年同期比42.3%増）となりました。

（２）財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比して1,668百万円減少の94,483百万円となりました。これは主として、棚卸資産が1,122百万円増加した一方で、売上債権が1,923百万円、投資有価証券が465百万円減少したことによるものであります。

負債については、前連結会計年度末に比して2,548百万円減少の68,605百万円となりました。これは主として、仕入債務が1,334百万円、長期借入金が1,150百万円減少したことによるものであります。

純資産については、前連結会計年度末に比して879百万円増加の25,878百万円となりました。これは主として、利益剰余金が1,092百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末から1.4ポイント増加の27.3%となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後の様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。なお、2027年３月期の連結業績予想につきましては、2026年５月11日付「2026年３月期決算短信」で公表いたしました業績予想数値から変更ございません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,822	15,429
受取手形、売掛金及び契約資産	32,166	29,235
電子記録債権	9,903	10,910
棚卸資産	8,408	9,530
その他	3,422	2,124
貸倒引当金	△256	△249
流動資産合計	67,466	66,982
固定資産		
有形固定資産		
土地	11,961	11,817
その他	9,391	9,359
有形固定資産合計	21,352	21,177
無形固定資産		
のれん	1,679	1,423
その他	1,132	918
無形固定資産合計	2,812	2,341
投資その他の資産		
投資有価証券	2,178	1,713
退職給付に係る資産	471	486
その他	1,928	1,807
貸倒引当金	△57	△25
投資その他の資産合計	4,521	3,982
固定資産合計	28,686	27,501
資産合計	96,152	94,483

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,240	21,985
電子記録債務	16,467	26,388
短期借入金	110	－
1年内返済予定の長期借入金	2,126	1,654
未払法人税等	504	1,242
賞与引当金	1,701	1,719
その他の引当金	196	98
その他	5,019	5,109
流動負債合計	59,366	58,198
固定負債		
長期借入金	7,456	6,305
繰延税金負債	814	625
引当金	616	583
退職給付に係る負債	1,119	1,160
その他	1,780	1,731
固定負債合計	11,787	10,407
負債合計	71,153	68,605
純資産の部		
株主資本		
資本金	850	850
資本剰余金	286	355
利益剰余金	23,182	24,274
自己株式	△233	△277
株主資本合計	24,085	25,203
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	662	421
繰延ヘッジ損益	21	19
退職給付に係る調整累計額	152	144
その他の包括利益累計額合計	837	586
非支配株主持分	76	88
純資産合計	24,998	25,878
負債純資産合計	96,152	94,483

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	90,099	115,143
売上原価	77,559	99,386
売上総利益	12,540	15,757
販売費及び一般管理費	11,632	15,023
営業利益	907	734
営業外収益		
受取利息及び配当金	48	51
仕入割引	217	313
不動産賃貸料	137	140
投資有価証券売却益	－	72
その他	119	136
営業外収益合計	522	713
営業外費用		
支払利息	53	50
その他	26	22
営業外費用合計	79	73
経常利益	1,350	1,373
特別利益		
固定資産売却益	141	622
投資有価証券売却益	－	732
負ののれん発生益	117	－
特別利益合計	259	1,354
特別損失		
固定資産売却損	112	42
固定資産除却損	3	50
減損損失	－	147
特別損失合計	115	241
税金等調整前中間純利益	1,494	2,487
法人税、住民税及び事業税	357	1,056
法人税等調整額	38	△128
法人税等合計	396	927
中間純利益	1,098	1,559
非支配株主に帰属する中間純利益	11	12
親会社株主に帰属する中間純利益	1,087	1,546

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	1,098	1,559
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	116	△241
繰延ヘッジ損益	2	△2
退職給付に係る調整額	△2	△7
その他の包括利益合計	116	△251
中間包括利益	1,215	1,308
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	1,203	1,295
非支配株主に係る中間包括利益	11	12

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,494	2,487
減価償却費	379	642
減損損失	－	147
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△11	△14
賞与引当金の増減額（△は減少）	78	18
受取利息及び受取配当金	△48	△51
仕入割引	△217	△313
支払利息	53	50
固定資産売却損益（△は益）	△29	△579
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△804
売上債権の増減額（△は増加）	2,346	1,757
棚卸資産の増減額（△は増加）	△960	△1,122
未収入金の増減額（△は増加）	68	53
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,189	△1,102
その他	170	468
小計	2,133	1,638
利息及び配当金の受取額	52	52
仕入割引の受取額	71	78
利息の支払額	△60	△49
法人税等の支払額	△584	△384
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,613	1,336
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△147	△521
有形固定資産の売却による収入	877	786
無形固定資産の取得による支出	△38	△86
投資有価証券の売却による収入	－	913
敷金及び保証金の差入による支出	△4	△21
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△421	－
その他	222	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	487	1,088
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,360	△110
長期借入れによる収入	1,000	－
長期借入金の返済による支出	△2,161	△1,623
配当金の支払額	△252	△345
その他	△5	△119
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,779	△2,197
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△679	227
現金及び現金同等物の期首残高	17,080	15,022
現金及び現金同等物の中間期末残高	16,401	15,249

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

（連結子会社の事業年度等に関する事項の変更）

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日である株式会社井桁藤、ジオウインテック関東株式会社（旧社名、スミリンサッシセンター株式会社）及び同社の子会社２社については、同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っておりましたが、連結決算の開示内容の充実を図るため、当中間期連結会計期間より連結決算日に仮決算を行う方法に変更しております。

この変更に伴い、当中間連結会計期間は2026年１月１日から2026年９月30日までの９ヶ月間を連結し、中間連結損益計算書を通じて調整しております。

（追加情報）

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引）

当社は、当社及び当社グループ会社の所定の従業員（以下「従業員」といいます。）の帰属意識を醸成し、経営参画意識を持たせ、当社業績や株価上昇への意識を高めることにより、当社の中長期的な企業価値向上を図ることを目的とし、従業員向けインセンティブ・プラン（以下「本制度」といいます。）を導入しております。

(1) 本制度の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下「本信託」といいます。）が当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）を取得し、当社が、対象期間に在職する従業員のうち一定の要件を充足する者に付与するポイントに相当する数の当社株式が本信託を通じて当該従業員に対して交付される、というインセンティブ・プランです。当該ポイントは、当社取締役会が定める株式交付規程に従って、従業員の役職等に応じて付与されるものであり、各従業員に交付される当社株式の数は、付与されるポイント数により定まります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当中間連結会計期間末において82百万円、60,000株であります。

（収益認識関係）

（収益の分解情報）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	セグメント区分		合　計
	住宅資材販売	その他	
財又はサービスの種類別			
合　板	5,121	―	5,121
建　材	37,064	―	37,064
住宅設備機器	21,316	―	21,316
建材販売店・住宅会社等	63,503	―	63,503
ＤＩＹ商品 （注）	2,795	―	2,795
住宅資材販売その他	17,797	―	17,797
その他	―	6,004	6,004
顧客との契約から生じる収益	84,095	6,004	90,099
外部顧客への売上高	84,095	6,004	90,099

（注）ホームセンター等へ販売した合板、建材、住宅設備機器等が含まれております。

当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	セグメント区分		合　計
	住宅資材販売	その他	
財又はサービスの種類別			
合　板	6,137	―	6,137
建　材	56,787	―	56,787
住宅設備機器	23,581	―	23,581
建材販売店・住宅会社等	86,506	―	86,506
ＤＩＹ商品 （注）	3,116	―	3,116
住宅資材販売その他	19,356	―	19,356
その他	―	6,164	6,164
顧客との契約から生じる収益	108,979	6,164	115,143
外部顧客への売上高	108,979	6,164	115,143

（注）ホームセンター等へ販売した合板、建材、住宅設備機器等が含まれております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

当社グループは、全セグメントに占める「住宅資材販売事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいため記載を省略しております。

（企業結合等関係）

（企業結合に係る暫定的な処理の確定）

2026年１月５日に行われた株式会社井桁藤、ジオウインテック関東株式会社（旧社名、スミリンサッシセンター株式会社）との企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っておりましたが、当中間連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額1,216百万円は、会計処理の確定により503百万円減少し713百万円となっております。